

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 下井田 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,555	14,691	14,478	14,419	14,469
経常利益 (百万円)	1,247	1,026	830	660	726
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	714	657	517	781	528
包括利益 (百万円)	705	668	542	724	540
純資産額 (百万円)	6,682	7,241	7,654	6,824	7,255
総資産額 (百万円)	13,005	13,235	13,552	12,082	11,291
1株当たり純資産額 (円)	122.52	132.79	140.35	125.13	133.04
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	13.11	12.06	9.49	14.32	9.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	54.7	56.5	56.5	64.3
自己資本利益率 (%)	11.2	9.4	6.9		7.5
株価収益率 (倍)	7.6	8.5	10.5		10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	778	680	727	518	854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	229	180	2,254	88
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668	414	481	533	1,313
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	362	399	465	2,704	2,157
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	73 〔9〕	70 〔7〕	80 〔8〕	80 〔6〕	77 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期から第90期及び第92期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、第91期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	12,197	11,554	11,543	11,562	11,215
経常利益 (百万円)	1,177	934	733	541	666
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	675	592	450	820	544
資本金 (百万円)	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904
発行済株式総数 (株)	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000
純資産額 (百万円)	6,431	6,916	7,257	6,333	6,768
総資産額 (百万円)	11,596	11,875	12,136	10,983	9,884
1株当たり純資産額 (円)	117.94	126.82	133.08	116.14	124.11
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	12.39	10.87	8.26	15.05	9.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	58.2	59.8	57.7	68.5
自己資本利益率 (%)	11.0	8.9	6.4		8.3
株価収益率 (倍)	8.1	9.4	12.1		10.2
配当性向 (%)	16.1	18.4	24.2		30.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	58 〔9〕	55 〔7〕	66 〔8〕	67 〔6〕	66 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期から第90期及び第92期事業年度は潜在株式が存在しないため、また、第91期事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年11月29日 設立(資本金1,000万円)

〔創立の経緯〕

当社の前身は、昭和2年2月、現在の東京都江東区南砂に砂糖の再製糖業として設立された合資会社秋山製糖所であります。昭和8年9月からは、味噌醸造を兼業し、その後、戦災で全焼した砂町工場を再建し、砂糖製造部門を東洋精糖株式会社として分離独立し、新たに発足することになりました。

昭和26年12月 食糧庁から日産原料糖処理能力120トンの査定を受ける。

昭和28年3月 株式を東京証券取引所に上場。

昭和28年11月 江東区猿江に小名木川工場を完成し、日産原料糖処理能力560トン(小名木川工場450トン、砂町工場110トン)となる。

昭和29年3月 株式を大阪証券取引所に上場。

昭和38年8月 粗糖の輸入自由化に伴い、工場能力の増強を計り日産原料糖処理能力1,005トンとなる。

昭和39年7月 販売力強化のため丸紅株式会社と販売総代理店契約締結。

昭和53年3月 当社の関係会社ヨートー興産株式会社を合併し、資本金22億8千8百万円となる。

昭和54年5月 小名木川工場においてステビオサイドの生産を開始、また翌年には、酵素処理ステビアの生産開始。

昭和58年10月 塩水港精糖株式会社と業務提携し、精製糖の共同生産会社太平洋製糖株式会社を設立し、同年12月、小名木川工場の生産を中止した。昭和59年1月には、太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産(当社、塩水港精糖株式会社)を開始。

昭和60年1月 千葉県市原市に千葉工場(ステビア製造)を完成し、生産を開始。

平成2年9月 酵素処理ルチンの生産開始。

平成10年8月 酵素処理ヘスペリジンの生産開始。

平成11年4月 東洋フーズ株式会社を吸収合併。

平成11年12月 ヨートーハウジング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする(平成27年9月解散)。

平成11年12月 ヨートー開発株式会社を解散。

平成12年7月 有償・第三者割当増資により、資本金29億4百万円(現在)となる。

平成13年4月 トーハン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。

平成13年10月 太平洋製糖株式会社において精製糖の三社共同生産(当社、塩水港精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社)を開始。

平成15年3月 大阪証券取引所の上場廃止。

平成17年7月 酵素処理イソフラボンの生産開始。

平成18年3月 株式会社白樺湖ビューホテルを解散。

平成18年10月 ゆずポリフェノールの生産開始。

平成22年7月 グリセリルグルコシドの生産開始。

平成25年4月 パオバブ・サリチェの生産開始。

平成27年9月 不動産賃貸事業から撤退し、併せて連結子会社ヨートーハウジング株式会社を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を主な事業の内容としております。

各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントと同一であります。

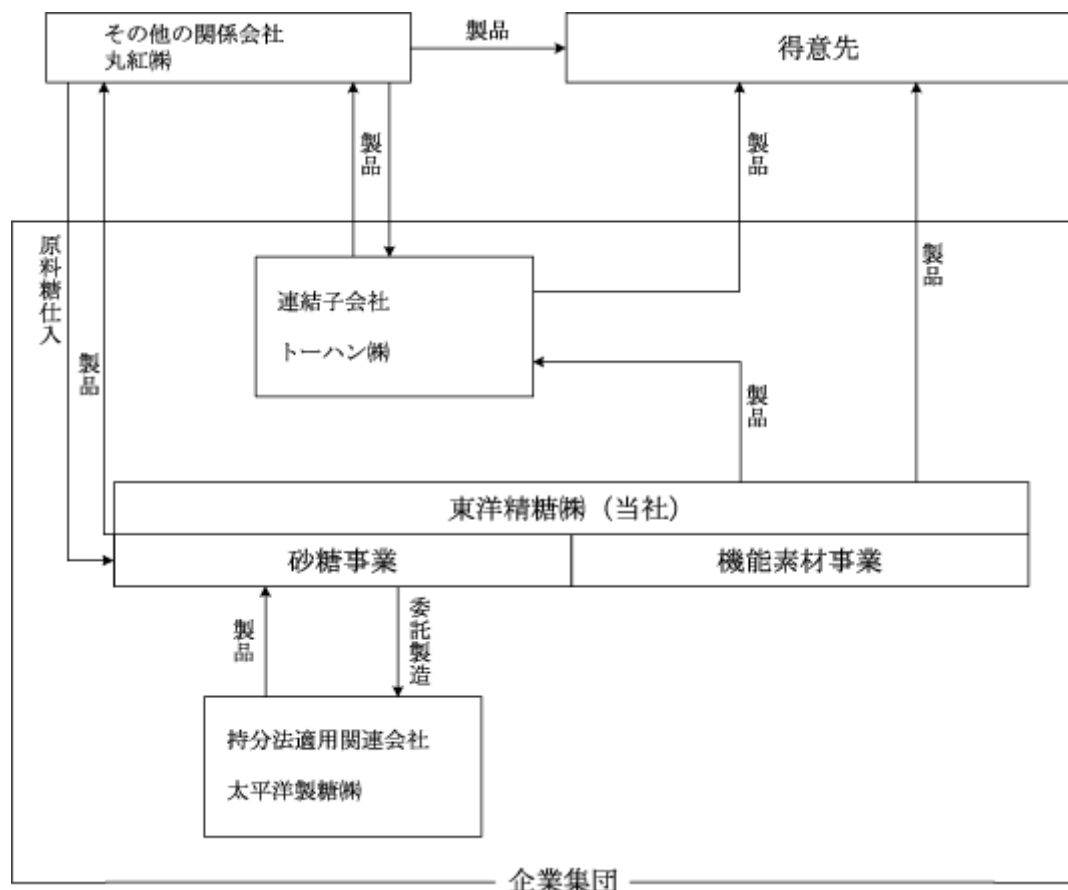
砂糖事業 : 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行っております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能素材事業 : 当社は酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ステビア甘味料、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブ・サリチェなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

(注) 平成27年9月30日付で、当社グループは不動産賃貸事業から撤退し、併せて同事業を営む連結子会社ヨートーハウジング株式会社を解散いたしました。

また、平成27年12月25日付で清算が終了し、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能素材事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任等...有	1 3
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.3		「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	
(その他の関係会社) 丸紅(株)	東京都 千代田区	262,686	砂糖事業		39.3	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社セグメントの名称を記載しております。

2. 1 特定子会社に該当します。

3. 2 丸紅(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. 3 トーハン(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,235 百万円
	(2) 経常利益	49 百万円
	(3) 当期純利益	31 百万円
	(4) 純資産額	494 百万円
	(5) 総資産額	1,384 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	21
機能素材事業	32(2)
全社(共通)	24
合計	77(2)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であります。
 2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

使用人数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66(2)	44.2	16.9	6,792

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	11
機能素材事業	31(2)
全社(共通)	24
合計	66(2)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であります。
 2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、東洋精糖労働組合と称し、平成28年3月31日現在、組合員数は36名(出向者除く)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

同組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

ロ. 当社の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復傾向にあったものの、中国や新興国の景気減速、さらには年明け以降の急速な円高と株価の乱高下により、景気の先行きは不透明さを増しております。

また、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の大筋合意に伴い、関連法案が3月に閣議決定され、加糖調製品等の動向に注視すべき状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、砂糖事業と機能素材事業の維持・拡大に注力するとともに、平成27年9月末には不動産賃貸事業から撤退し、財務体質の強化と安定収益の確保に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,469百万円(前連結会計年度比0.3%増)、連結営業利益は610百万円(前連結会計年度比3.8%増)、連結経常利益は726百万円(前連結会計年度比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は528百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失781百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり12.00セントで始まり、最大の生産国であるブラジルの経済先行き不透明感でドル高レアル安が進行し、石油価格の大幅下落の影響もあり、8月に期中最安値となる10.13セントをつけました。その後、ブラジル、タイ、インドでの少雨による減産の懸念から一転上昇し、3月には期中最高値となる16.75セントまで値を上げ、15.42セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり185円～186円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場が下落基調となり10月に2円下落しました。その後、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い2月に4円上昇し、187円～188円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、夏場の天候不順、冬場の寒暖差の影響はあったものの売上高はほぼ前年並みを確保し13,270百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。営業利益は、原料と製造コストの適切な管理により、1,142百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

機能素材事業

価格改定の影響により酵素処理ステビアが低調であったものの化粧品原料が堅調に推移したため、売上高は1,104百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。営業利益は製造・原材料調達コストの上昇により、48百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

不動産賃貸事業

前期(平成27年3月)に行った賃貸用固定資産の譲渡による賃貸収入の減収などにより、売上高は94百万円(前連結会計年度比75.0%減)、営業損失は32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ547百万円減少し2,157百万円(前連結会計年度比20.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は854百万円(前連結会計年度比65.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は88百万円(前連結会計年度は2,254百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,313百万円(前連結会計年度比146.1%増)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	9,444	2.4
機能素材事業	1,053	5.7
合計	10,498	1.7

- (注) 1. 金額は、平均販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	13,270	2.2
機能素材事業	1,104	4.7
不動産賃貸事業	94	75.0
合計	14,469	0.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
丸紅株式会社	6,194	43.0	6,677	46.1	482	7.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業である砂糖事業の持続的成長を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とすべく機能素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、製造・販売コストの管理、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

加糖調製品と高甘味度甘味料の影響等による国内砂糖消費量の減少など事業環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります。また、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の行方にも留意すべき状況であります。このような事業環境において、引き続き原料・製造・販売の各コストの管理を徹底し、収益確保に向け取り組んでまいります。

機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置付け、飲料・健康食品及び化粧品原料向けの市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。そのためには、外部研究機関との連携による新規素材開発や既存素材の用途開発を進めつつ、ハラール及びコーシャ認証も活用して顧客層の拡大にも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(神奈川県横浜市鶴見区)、機能素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品価格に適正な反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能素材事業の原料の大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の欠陥等について

当社グループは製品の安全性確保のため「品質管理規程」に従い、厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

精製糖の生産委託及び販売に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日
当社	精製糖の製造委託契約	太平洋製糖株式会社	1 平成13年9月21日	平成13年10月1日
当社	国内向精製糖の販売 総代理店契約	丸紅株式会社	2 平成18年4月1日	平成18年4月1日

1. 当社は、塩水港精糖(株)、フジ日本精糖(株)と三社で、東日本地域において供給する精製糖の生産を太平洋製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月21日に締結いたしました。これに伴い太平洋製糖(株)は平成13年10月1日より、三社での共同生産の操業を開始しております。
2. 平成18年4月1日は、昭和39年7月20日締結の販売総代理店契約の契約更新日であります。

6 【研究開発活動】

当社は、より健全で豊かな食文化の創造に貢献するため種々の研究開発活動を行っております。砂糖事業におきましては品質改善と精製技術の改良を主な目的としております。また、機能素材事業におきましては既存のフラボノイド製品の改良や利用研究に加え、新素材の開発に向けて大学や他企業との共同研究を積極的に進めております。同事業における現在の主な取り組みは以下の通りであります。

(1) 食品素材

柑橘系ポリフェノールのヘスペリジンを原料とした酵素処理ヘスペリジンは、中性脂肪の低減や血流改善効果があることから、特定保健用食品にも採用されている注目の機能性食品素材です。また、酵素処理ルチンも、従来の酸化防止効果だけでなく、生体内での脂質代謝改善効果などケルセチン配糖体としての新たな機能性にも注目が集まっていることから、新しい用途開発に向けて情報収集と基礎データの取得に取り組んでおります。特に機能性表示食品制度の導入は、当社機能性素材の拡販の好機と捉え、両素材を中心とした開発を精力的に進めております。

また、その他製品としては、酵素処理ステビア、ゆずポリフェノールがあり、飲食物の低カロリー化や呈味改善に向けた用途開発と機能性に関する情報収集を継続的に行っております。

(2) 化粧品素材

既存製品である酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、グリセリルグルコシドは、機能性面について外部機関や他企業との共同研究を通じて新たな知見や情報収集に取り組んでおります。さらに、アフリカ原産のバオバブオイルなど化粧品素材の品目拡充も進め、国内だけでなく海外展開も視野に入れた用途開発の準備に取り組んでおります。

以上の活動により、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は123百万円であり、特定のセグメントに帰属しない全社費用としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券の増加などがあるものの現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ791百万円減少し11,291百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などがあるものの短期借入金や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少し4,036百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し7,255百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から64.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は14,469百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益610百万円(前連結会計年度比3.8%増)、経常利益726百万円(前連結会計年度比10.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は528百万円となりました(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失781百万円)。

売上高

売上高は、賃貸収入の減収があるもののほぼ前年並みを確保し、前連結会計年度に比べ0.3%増の14,469百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原料と製造コストの適切な管理に努めたものの原材料調達コストの上昇などにより、前連結会計年度に比べ1.3%増の11,718百万円となりました。

販売費及び一般管理費は経費の削減等により、前連結会計年度に比べ5.4%減の2,141百万円となりました。

営業利益

営業利益は売上原価の増加があったものの売上高の増加や販売費及び一般管理費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3.8%増の610百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は為替差益の計上などにより、前連結会計年度に比べ33百万円増の129百万円、営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ9百万円減の13百万円となりました。

経常利益

経常利益は営業利益の増益に営業外収支の増加が加わり、前連結会計年度に比べ10.0%増の726百万円となりました。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は事業整理損32百万円及び固定資産除却損2百万円の計上により、前連結会計年度に比べ98.0%減の34百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は経常利益が増益になったことに加え、特別損失が減少したことにより、691百万円となりました(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,052百万円)。

法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は将来税率の引下げがあったものの、評価性引当額が減少したことなどにより、23.55%となりました(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失に対する法人税等の負担率 25.78%)。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は528百万円となり(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失781百万円)、1株当たり当期純利益は9.70円となりました(前連結会計年度は1株当たり当期純損失14.32円)。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ547百万円減少し2,157百万円(前連結会計年度比20.2%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は854百万円(前連結会計年度比65.0%増)となりました。主に税金等調整前当期純利益691百万円及び仕入債務の増加293百万円などがあったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は88百万円(前連結会計年度は2,254百万円の獲得)となりました。主に貸付金の回収による収入997百万円があったものの、貸付けによる支出1,080百万円などがあったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,313百万円(前連結会計年度比146.1%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出810百万円、長期借入金の返済による支出395百万円及び配当金の支払108百万円などがあったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は99百万円で、その主なものは機能素材事業における生産設備の取得40百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
千葉工場 (千葉県市原市)	機能 素材事業	製造 設備	66	172	94 (2)	21	355	26 〔2〕	
本社 (東京都中央区)	全事業共通	本社 事務所	89	-	570 (0)	6	666	40	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
トーハン(株)	本社 (東京都中央区)	砂糖事業 機能 素材事業	本社 事務所	0	-	- (-)	0	0	11	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 連結子会社であるトーハン(株)は、本社を賃借しております。年間賃借料は8百万円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行可能株式総数は18,000万株とする。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株 である。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)	-	54,560,000	-	2,904	607	-

(注) 資本準備金の減少額は、第77期損失処理による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	28	40	36	1	4,457	4,582	-
所有株式数(注)1・2(単元)	-	6,407	1,337	24,328	2,352	1	20,079	54,504	56,000
所有株式数の割合(%)	-	11.76	2.45	44.64	4.31	0.00	36.84	100	-

(注) 1. 平成28年3月末現在自己株式を27,082株保有しており、27単元は「個人その他」の欄、82株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,871	5.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,593	2.91
ピーピーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オボチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	2.19
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	768	1.40
橋本公裕	福島県いわき市	666	1.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	627	1.14
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	518	0.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	472	0.86
計	-	31,245	57.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,871千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 768千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,477,000	54,477	同上
単元未満株式	普通株式 56,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,477	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	27,000	-	27,000	0.04
計		27,000	-	27,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,138	125,097
当期間における取得自己株式	210	21,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	27,082	-	27,292	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成28年5月末日現在のものであります。

3 【配当政策】

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会において、株主の皆様への利益還元に配慮し、1株につき3円の期末配当を実施することを決議させていただきました。当社は配当の決定機関を取締役会とし、中間配当の基準日は毎年9月30日、期末配当の基準日は毎年3月31日の年2回とすること及びそのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第92期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月12日 取締役会決議	163	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	121	119	134	124	153
最低(円)	81	80	87	93	96

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	119	120	121	110	108	108
最低(円)	109	111	104	98	96	100

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		下井田 隆	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成15年4月 当社砂糖部長 15年6月 当社取締役砂糖部長 16年4月 当社常務取締役砂糖部長 16年10月 当社常務取締役砂糖事業部長 20年6月 当社専務取締役砂糖事業部長 22年4月 当社専務取締役営業本部長 24年4月 当社専務取締役営業本部長研究開発部管掌 25年4月 当社専務取締役営業本部長研究開発部・知的財産部管掌 27年6月 トーハン株式会社代表取締役社長(現在) 28年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	45
専務取締役	統括事業 本部長、 経営企画室長	小島 康之	昭和32年5月19日生	昭和57年4月 丸紅株式会社入社 平成17年4月 同社飼料・スターチ原料部長 19年4月 同社食糧砂糖部長 19年6月 当社監査役 20年10月 丸紅株式会社食品原料部長 22年3月 当社監査役退任 22年4月 丸紅米国会社RGM兼シカゴ支店長 24年4月 丸紅株式会社食品部門部門長付部長 25年4月 同社食糧部門部門長補佐 27年4月 同社穀物本部副本部長 28年4月 当社統括事業本部長、経営企画室長 28年6月 当社専務取締役統括事業本部長、経営企画室長(現在)	(注)3	15
常務取締役	管理本部長 総務部長	立澤 一郎	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 丸紅株式会社入社 平成14年4月 同社食糧砂糖部部長代理 14年6月 当社監査役 16年4月 丸紅株式会社食糧砂糖部副部長 17年6月 当社監査役 19年4月 丸紅株式会社バイオマスプロジェクトチーム長 19年6月 当社監査役退任 21年7月 熊本製粉株式会社執行役員 24年4月 当社管理本部経営企画室長兼不動産管理室長 25年4月 当社管理本部長総務部長兼経営企画室長 25年6月 当社取締役管理本部長総務部長兼経営企画室長 27年6月 当社常務取締役管理本部長総務部長兼経営企画室長 28年4月 当社常務取締役管理本部長総務部長(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能素材事業 本部長	飯田 純久	昭和32年3月21日生	昭和56年4月 平成16年10月 23年4月 23年6月 24年4月 25年4月 27年4月 27年12月 28年4月	当社入社 当社機能食品素材事業部研究開発室長 当社生産開発本部長研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産開発本部長研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産本部長研究開発部管掌 当社取締役知的財産部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長研究開発部長 当社取締役機能素材事業本部長(現在)	(注)3	32
取締役	砂糖事業 本部長 砂糖営業部長	遠藤 和浩	昭和35年3月27日生	平成2年10月 17年4月 26年4月 27年4月 27年6月 28年4月	当社入社 当社砂糖事業部砂糖部部長代理 当社営業本部砂糖営業部長 当社営業本部副本部長砂糖営業部長 当社取締役営業本部副本部長砂糖営業部長 当社取締役砂糖事業本部長砂糖営業部長(現在)	(注)3	10
取締役	管理本部 副本部長 財務経理部長	吉武 孝夫	昭和37年12月18日生	平成3年1月 17年4月 18年4月 25年4月 27年4月 27年6月 27年10月	当社入社 当社管理部長 当社財務経理部長兼不動産賃貸部長 当社管理本部財務経理部長兼不動産管理室長 当社管理本部副本部長財務経理部長兼不動産管理室長 当社取締役管理本部副本部長財務経理部長兼不動産管理室長 当社取締役管理本部副本部長財務経理部長(現在)	(注)3	14
取締役		秋山 利裕	昭和34年4月29日生	昭和61年4月 平成6年2月 6年12月 11年6月	山三興業株式会社(現山三株式会社)入社 同社代表取締役社長(現在) 山三交通株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	18
取締役		戸井川 岩夫	昭和28年8月22日生	平成3年4月 13年7月 18年5月 23年6月 27年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 渡部喜十郎法律事務所入所 戸井川法律事務所開設 日比谷T & Y法律事務所開設(現在) 当社監査役 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
取締役		岩尾 聖士	昭和39年9月9日生	平成3年4月 25年10月 26年4月 27年6月	丸紅株式会社入社 同社食品原料部部長代理 同社食品原料部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 忠彦	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成25年4月 27年4月 27年6月	丸紅株式会社入社 同社監査役室長 同社食品原料部部長付 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	-
常勤監査役		青山 正明	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成16年4月 16年6月 23年6月 25年4月 27年4月 27年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役社長補佐 当社監査役(現在)	(注)5	48
監査役		笹岡 晃	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 平成19年4月 22年4月 26年4月 26年6月 27年4月	丸紅株式会社入社 同社流通企画部長 同社ダイエー事業室長 同社食品部門長補佐 当社監査役(現在) 丸紅株式会社食品本部副本部長 (現在)	(注)2 (注)4	-
監査役		西山 和伸	昭和35年2月5日生	昭和58年4月 平成17年4月 20年4月 22年4月 27年4月 27年6月	丸紅株式会社入社 同社化学品経理部部長代理 同社営業経理第二部部長代理 同社経理部副部長 同社営業経理部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	-
計							191

- (注) 1. 取締役秋山利裕、戸井川岩夫及び岩尾聖士の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役渡邊忠彦、笹岡晃及び西山和伸の3氏は社外監査役であります。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を認識し、コンプライアンスマニュアルの定めに基づき役員及び社員等すべてが法令遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用により社会的信頼の確保と有効な事業活動の維持に努め企業価値の向上を図るため、健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

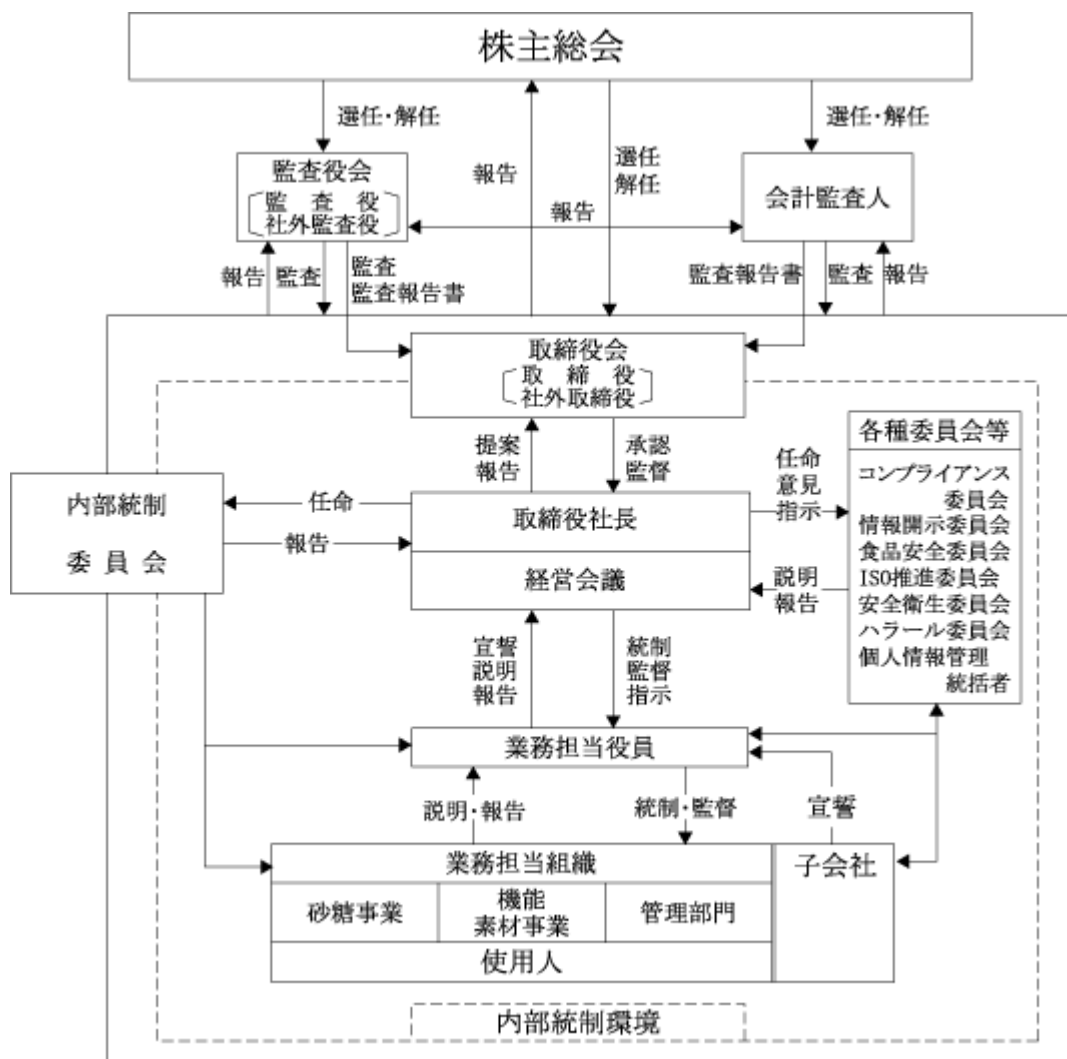
なお、当社は、取締役9名のうち社外取締役が3名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員に期待されるより専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能や客観的な立場による監督機能について十分に行使が期待できる体制であり、内部統制委員会や情報開示委員会等の各種委員会の活動により十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) 会社の機関の基本説明

- イ．当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、経営会議等により意思決定、業務執行並びに監督及び監査を行っております。
- ロ．取締役会については、9名の取締役（うち社外取締役3名）からなり、取締役会規則により定期的に開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- ハ．監査役会については、4名の監査役（うち社外監査役3名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。また、社外監査役3名のうち1名は常勤の社外監査役であり、独立性と情報収集力を有機的に組み合わせることで監査の実効性を高めております。
- ニ．当社は、取締役会とは別に常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を原則毎月開催し、迅速かつ適確な意思決定により業務執行を行っております。これらの意思決定は責任・役割及び決裁基準等が明確に定められた「経営会議運営要項」及び「組織・職務・職務権限・決裁規程」に従い行っております。
- ホ．当社は、当社の情報を管理するため、情報開示委員会を設置し、当社の非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進し、投資家やステークホルダーが公平に情報を取得できる機会を提供できるように努めております。
- ヘ．当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を確立し実践するために定めたコンプライアンスマニュアルを社内に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- ト．当社は、食の安全・安心のニーズに応えるため食品安全委員会を設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品及び商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- チ．当社は、法律問題については必要に応じ、顧問弁護士に相談し、助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より公正不偏な立場で監査を受けております。

b) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは「内部統制基本要綱」を定め、その基本方針を「法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレート・ガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の維持に努め、事業活動の目的を達成する。」ものとし、これに係る社内体制として、「内部統制委員会」を設置し、内部統制に係る啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを行い、取締役社長に報告する体制を構築しております。また、平成18年5月12日開催の取締役会にて決議しました「業務の適正と効率を確保する体制に関する基本方針」を、平成20年3月18日開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」に関する基本方針の制定による財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を整備したことにより変更する決議を行いました。なお、「内部統制基本要綱」の目的事項に、「当社グループの財務報告の健全性と適正性を確保するための内部監査と評価を適切に実施する」を平成19年3月20日開催の取締役会で決議のうえ追加し、当該目的事項を担保するための体制を整備しました。その後、平成21年5月12日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制を追加し、平成23年5月12日開催の取締役会において、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の中立・透明・公平な業務執行等を確保するための「役員行動規範」の遵守を追加し、さらに、平成27年6月18日開催の取締役会において、「会社法の一部を改正する法律」及び

「会社法施行規則等の一部を改正する省令」の施行に伴い、同基本方針を一部変更することを決議しております。

d) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制部門である経営企画室(人員5名)が内部統制委員会の下、独立した立場で内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングを実施し、内部統制委員会に報告しております。

内部統制委員会は、内部統制に係わる啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを行い、結果を取締役社長に報告しております。

監査役は、監査役会規則に則り監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い業務監査を実施し、計算書類等について会計監査人から公正な立場で監査した結果の報告及び説明に基づき監査を実施し、監査役会は取締役会にそれらの監査報告を行なっています。また、監査役は会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しています。なお、社外監査役である渡邊忠彦氏は、長年にわたり経理業務に従事した経験があり、また、社外監査役である西山和伸氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と経営企画室及び会計監査人は適宜に意見交換を行い、密接に連携しながら相互の監査状況の把握につとめており、内部監査、監査役監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚原克哲氏及び高津知之氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、1.東京証券取引所の基準に基づき、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断されること、2.当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる人物であることを定めております。なお、当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役である秋山利裕及び戸井川岩夫の両氏を、同取引所が定める独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役である秋山利裕氏は、当社の株主の山三株式会社の代表取締役であります。同氏及び同社との取引関係、その他利害関係はなく、他の企業の経営者としての豊富な経験をもとにした、大所高所からの助言や独立した外部からの経営に対する監督機能など社外取締役として当社経営に多面的に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外取締役である戸井川岩夫氏は、弁護士として専門的見地並びに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、より客観的な立場に立った助言など、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。なお、同氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係はありません。

当社の社外取締役である岩尾聖士氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人です。同氏は、当社の主要事業に係る業界及び業務に精通しており、豊富な情報のもと、

より客観的な立場に立った助言など、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役である渡邊忠彦氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の出身者であります。同氏は、企業会計に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である笹岡晃氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人です。同氏は、企業における計数管理に十分な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である西山和伸氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人です。同氏は、企業会計に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断しております。

なお、丸紅株式会社は当社の議決権の39.3%を所有する筆頭株主であり、総販売代理店契約等による精製糖販売及び原料糖購入等の取引関係にあります。社外取締役である岩尾聖士氏並びに社外監査役である渡邊忠彦氏、笹岡晃氏及び西山和伸氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係はありません。

また、社外監査役は、「d) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部統制部門である経営企画室と意見交換を行い相互連携を図っております。また、社外取締役は、取締役会において監査役監査計画や内部統制委員会の内部監査結果等の報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

- a) 当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行っております。
- b) 「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告しております。
- c) 自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じます。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- a) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づき当社及び子会社の取締役及び使用人との間において定例及び臨時に報告会議を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けております。

- b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の「リスク管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける他、子会社において損失の危険が発生した場合には、速やかに当社へ報告し、当社および当該子会社間で対策を協議・実施しております。

- c) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務が効率的に行えるよう「組織・職務・職務権限・決裁規程」など社内規程を整備・明確化しております。

- d) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体の内部統制を充実させるとともに、コンプライアンスに関する「コンプライアンスマニュアル(行動基準及び行動指針)」を定め、グループ全体の法令遵守を確保するために必要な体制を整備しております。

また、子会社の業務管理は「関係会社管理規程」の定めに従い、担当取締役が管理担当取締役の協力を得て、子会社の業務状況に応じて必要な管理を行っております。

さらに、当社の「内部統制委員会」は子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告する体制を整備しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	77	66	-	11	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	1	-	1
社外役員	25	24	-	1	-	9

- (注) 1. 上記には、平成27年6月18日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名、常勤社外監査役1名及び社外監査役2名並びに平成28年3月31日をもって退任いたしました取締役1名を含めております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役4名に対し使用人給与22百万円を支給しております。
3. 当社はストック・オプション制度は導入しておりません。
4. 取締役の報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にてそれぞれの役位及び職務を勘案し取締役会において協議した上で、取締役社長が決定することとしております。
5. 監査役の報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にて監査役の協議によって決定することとしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額	188百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスピー食品株	2,200	11	営業上の目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスピー食品株	2,200	10	営業上の目的

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

監査役の定数

当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにすることを目的とするためのものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	2,157
受取手形及び売掛金	1,506	1,254
商品及び製品	990	1,018
仕掛品	176	122
原材料及び貯蔵品	796	886
繰延税金資産	161	151
短期貸付金	997	997
その他	200	62
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	7,518	6,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	509	518
減価償却累計額	350	361
建物及び構築物（純額）	158	157
機械装置及び運搬具	845	869
減価償却累計額	590	631
機械装置及び運搬具（純額）	255	238
土地	905	905
その他	313	313
減価償却累計額	197	204
その他（純額）	116	109
有形固定資産合計	2 1,436	2 1,411
無形固定資産		
その他	48	34
無形固定資産合計	48	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 656	1, 2 793
長期貸付金	1,964	2,046
退職給付に係る資産	76	30
繰延税金資産	325	279
その他	60	29
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	3,078	3,173
固定資産合計	4,563	4,619
繰延資産		
開発費	-	33
繰延資産合計	-	33
資産合計	12,082	11,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	1,175
短期借入金	2 2,705	2 1,840
リース債務	0	0
未払法人税等	24	74
賞与引当金	70	65
未払金	6	16
設備関係未払金	27	46
その他	704	358
流動負債合計	4,420	3,577
固定負債		
長期借入金	379	39
リース債務	0	0
繰延税金負債	16	51
役員退職慰労引当金	102	49
退職給付に係る負債	330	315
資産除去債務	1	1
その他	7	-
固定負債合計	838	458
負債合計	5,258	4,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,856	4,276
自己株式	3	3
株主資本合計	6,757	7,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	107
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	24	30
その他の包括利益累計額合計	66	77
純資産合計	6,824	7,255
負債純資産合計	12,082	11,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	14,419	14,469
売上原価	11,567	11,718
売上総利益	2,851	2,751
販売費及び一般管理費		
販売費	1,057	1,050
一般管理費	1,206	1,090
販売費及び一般管理費合計	1 2,263	1 2,141
営業利益	587	610
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	26	33
為替差益	-	27
保険解約返戻金	-	17
その他	22	6
営業外収益合計	95	129
営業外費用		
支払利息	16	10
為替差損	5	-
その他	1	2
営業外費用合計	22	13
経常利益	660	726
特別損失		
固定資産売却損	2 1,712	-
固定資産除却損	-	3 2
事業整理損	-	4 32
特別損失合計	1,712	34
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,052	691
法人税、住民税及び事業税	31	82
法人税等調整額	302	80
法人税等合計	271	162
当期純利益又は当期純損失()	781	528
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	781	528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	781	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	66
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	45	54
その他の包括利益合計	56	11
包括利益	724	540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724	540

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,743	3	7,644
会計方針の変更による 累積的影響額		3		3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,904	4,747	3	7,647
当期変動額				
剰余金の配当		109		109
親会社株主に帰属する 当期純損失()		781		781
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	890	0	890
当期末残高	2,904	3,856	3	6,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31	0	21	10	7,654
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31	0	21	10	7,657
当期変動額					
剰余金の配当					109
親会社株主に帰属する 当期純損失()					781
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	0	45	56	56
当期変動額合計	10	0	45	56	833
当期末残高	41	0	24	66	6,824

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	3,856	3	6,757
当期変動額				
剰余金の配当		109		109
親会社株主に帰属する 当期純利益		528		528
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	419	0	419
当期末残高	2,904	4,276	3	7,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41	0	24	66	6,824
当期変動額					
剰余金の配当					109
親会社株主に帰属する 当期純利益					528
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	0	54	11	11
当期変動額合計	66	0	54	11	431
当期末残高	107	-	30	77	7,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,052	691
減価償却費	171	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	1
賞与引当金の増減額(は減少)	0	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	53
受取利息及び受取配当金	47	44
支払利息	16	10
持分法による投資損益(は益)	26	33
保険解約返戻金	-	17
有形固定資産売却損益(は益)	1,712	-
有形固定資産除却損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	140	252
たな卸資産の増減額(は増加)	278	63
仕入債務の増減額(は減少)	283	293
未払金の増減額(は減少)	15	10
その他	138	319
小計	752	770
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	16	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	265	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	2
有形固定資産の取得による支出	169	41
有形固定資産の売却による収入	2,452	-
無形固定資産の取得による支出	10	-
貸付けによる支出	983	1,080
貸付金の回収による収入	984	997
保険積立金の解約による収入	-	42
その他	15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,254	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140	810
長期借入金の返済による支出	285	395
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	108	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	1,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,238	547
現金及び現金同等物の期首残高	465	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,704	2,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

トーハン(株)

平成27年9月30日付で解散し、平成27年12月25日付で清算が終了いたしましたヨートーハウジング株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の名称

太平洋製糖(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物・機械装置

...定額法

運搬具・その他

...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費...5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金、買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額が僅少のため当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」18百万円、「その他」4百万円は、「その他」22百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	266百万円	298百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	152百万円	151百万円
土地	905百万円	905百万円
投資有価証券	11百万円	10百万円
計	1,069百万円	1,068百万円

担保設定の原因となる債務等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	10百万円	10百万円

宅地建物取引業者廃止に伴い、営業保証金取戻し手続中であります。

3. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖株	221百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

1. (1) 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費		
販売手数料	135百万円	136百万円
輸送保管費	519百万円	530百万円
販売促進費	402百万円	384百万円
一般管理費		
従業員給料・賞与	456百万円	421百万円
退職給付費用	84百万円	41百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	12百万円	14百万円
減価償却費	48百万円	48百万円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	174百万円	123百万円

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	881百万円	-百万円
土地	829百万円	-百万円
その他	2百万円	-百万円
計	1,712百万円	-百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	2百万円
その他	-百万円	0百万円
計	-百万円	2百万円

4. 事業整理損はヨートーハウジング株式会社を解散及び清算したことに伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割増退職金	-百万円	18百万円
割増役員退職慰労金	-百万円	9百万円
清算事務費用	-百万円	4百万円
計	-百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13百万円	102百万円
税効果額	3百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	66百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26百万円	77百万円
組替調整額	42百万円	2百万円
税効果調整前	69百万円	80百万円
税効果額	23百万円	25百万円
退職給付に係る調整額	45百万円	54百万円
その他の包括利益合計	56百万円	11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	-	-	54,560,000
合計	54,560,000	-	-	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	25,378	566	-	25,944
合計	25,378	566	-	25,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加566株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	109百万円	利益剰余金	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	-	-	54,560,000
合計	54,560,000	-	-	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	25,944	1,138	-	27,082
合計	25,944	1,138	-	27,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,138株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	163百万円	利益剰余金	3.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,704百万円	2,157百万円
現金及び現金同等物	2,704百万円	2,157百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社及び金融機関と取引を行い、管理部門において取引の内容の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,704	2,704	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,506		
貸倒引当金(1)	10		
差引	1,496	1,496	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	200	200	-
(4) 短期貸付金	997		
貸倒引当金(1)	3		
差引	993	993	-
(5) 長期貸付金	1,964		
貸倒引当金(1)	6		
差引	1,958	1,966	7
資産計	7,364	7,372	7
(1) 支払手形及び買掛金	882	882	-
(2) 短期借入金	2,705	2,705	-
(3) 長期借入金	379	379	-
負債計	3,967	3,967	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,157	2,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,254		
貸倒引当金()	9		
差引	1,245	1,245	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	305	305	-
(4) 短期貸付金	997		
貸倒引当金()	3		
差引	994	994	-
(5) 長期貸付金	2,046		
貸倒引当金()	6		
差引	2,040	2,055	14
資産計	6,753	6,767	14
(1) 支払手形及び買掛金	1,175	1,175	-
(2) 短期借入金	1,840	1,840	-
(3) 長期借入金	39	39	-
負債計	3,055	3,055	-

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	445	477

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,704	-
受取手形及び売掛金	1,506	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	10
短期貸付金	997	-
長期貸付金	-	1,964
合計	5,208	1,975

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,157	-
受取手形及び売掛金	1,254	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	10
短期貸付金	997	-
長期貸付金	-	2,046
合計	4,409	2,057

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,310	-	-	-	-	-
長期借入金	395	340	39	-	-	-
リース債務	0	0	0	0	-	-
合計	2,705	340	40	0	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	340	39	-	-	-	-
リース債務	0	0	0	0	0	-
合計	1,840	40	0	0	0	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	200	137	62
合計		200	137	62

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	305	140	164
合計		305	140	164

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	145	-	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	62	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖㈱については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社の加入している厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、酒フーズ厚生年金基金は、平成26年9月19日の代議員会において、現在の厚生年金基金を解散した上で後継制度を新たに設立することになりました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	758百万円	763百万円
会計方針の変更による累積的影響額	5百万円	-百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	752百万円	763百万円
勤務費用	35百万円	37百万円
利息費用	7百万円	5百万円
数理計算上の差異の発生額	29百万円	52百万円
退職給付の支払額	61百万円	123百万円
退職給付債務の期末残高	763百万円	735百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	431百万円	509百万円
期待運用収益	8百万円	12百万円
数理計算上の差異の発生額	55百万円	24百万円
事業主からの拠出額	52百万円	16百万円
退職給付の支払額	38百万円	63百万円
年金資産の期末残高	509百万円	449百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	432百万円	419百万円
年金資産	509百万円	449百万円
	76百万円	30百万円
非積立型制度の退職給付債務	330百万円	315百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254百万円	285百万円
退職給付に係る負債	330百万円	315百万円
退職給付に係る資産	76百万円	30百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254百万円	285百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	35百万円	37百万円
利息費用	7百万円	5百万円
期待運用収益	8百万円	12百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	35百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	77百万円	27百万円

(注) 上記のほか、当連結会計年度において、割増退職金18百万円を特別損失(事業整理損)として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	35百万円	-百万円
数理計算上の差異	34百万円	80百万円
合計	69百万円	80百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	36百万円	43百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	49.1%	62.9%
株式	47.4%	34.2%
現金及び預金	3.5%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(注)	-	-

(注) 当社は年齢別昇給指数を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度25百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	88,572百万円	66,367百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	105,514百万円	69,003百万円
差引額	16,942百万円	2,635百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.9% (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.0% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 14,067百万円、当連結会計年度 9,301百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度期間19年等、当連結会計年度期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度9百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)				
貸倒引当金	4百万円	1百万円	4百万円	1百万円
賞与引当金	23百万円	-百万円	20百万円	-百万円
未払事業税	2百万円	-百万円	7百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	112百万円	-百万円	97百万円
繰越欠損金	122百万円	528百万円	111百万円	409百万円
その他	17百万円	42百万円	8百万円	22百万円
繰延税金資産小計	170百万円	685百万円	152百万円	531百万円
評価性引当額	2百万円	325百万円	1百万円	238百万円
繰延税金資産合計	168百万円	359百万円	151百万円	293百万円
(繰延税金負債)				
未収還付事業税	6百万円	-百万円	-百万円	-百万円
退職給付に係る資産	-百万円	29百万円	-百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	21百万円	-百万円	56百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円	-百万円	-百万円
繰延税金負債合計	6百万円	50百万円	-百万円	66百万円
繰延税金資産(負債)の純額	161百万円	309百万円	151百万円	227百万円

- (注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。
2. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	161百万円	151百万円
固定資産 - 繰延税金資産	325百万円	279百万円
固定負債 - 繰延税金負債	16百万円	51百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
税額控除	-	1.53%
住民税均等割等	-	0.52%
持分法による投資利益	-	1.60%
評価性引当額	-	11.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.07%
その他	-	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	23.55%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を20年としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	16百万円	1百万円
時の経過による調整額	0百万円	-百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	15百万円	-百万円
期末残高	1百万円	1百万円

(賃貸等不動産関係)

平成27年3月期における賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は163百万円であります。また、平成27年3月に賃貸不動産を一括譲渡したことにより平成28年3月期における賃貸不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,077	-
	期中増減額	4,077	-
	期末残高	-	-
期末時価		-	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物設備取得等(1百万円)であり、減少額は賃貸用固定資産の譲渡(3,999百万円)及び減価償却費(79百万円)であります。また、前連結会計年度末において賃貸等不動産はありません。
3. 時価の算定方法
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

なお、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っていましたが、平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,988	1,055	376	14,419	-	14,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	10	10	10	-
計	12,988	1,055	386	14,429	10	14,419
セグメント利益	1,015	49	92	1,157	569	587
セグメント資産	6,714	1,265	978	8,957	3,124	12,082
その他の項目						
減価償却費	10	51	82	144	26	171
固定資産売却損	-	-	1,712	1,712	-	1,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	154	2	171	21	192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業 (注1)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,270	1,104	94	14,469	-	14,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	0	-
計	13,271	1,104	94	14,470	0	14,469
セグメント利益又は損失()	1,142	48	32	1,158	548	610
セグメント資産	6,606	1,404	-	8,010	3,280	11,291
その他の項目						
減価償却費	14	60	0	75	26	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	81	-	85	13	99

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,194	砂糖事業、機能素材事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,677	砂糖事業、機能素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,098	受取手形 及び売掛金	304
							原材料の 購入等	4,217	支払手形 及び買掛金	169

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,348	受取手形 及び売掛金	81
							原材料の 購入等	4,011	支払手形 及び買掛金	552

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,453	その他(流動負債)	137
							設備資金等の貸付	983	短期貸付金	997
									長期貸付金	1,960
債務保証	221									

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
3. 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,290	その他(流動負債)	121
							設備資金等の貸付	1,080	短期貸付金	997
									長期貸付金	2,042
債務保証	66									

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
3. 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	丸紅食料株式会社	東京都中央区	1,000	食料専門 商社		商品の販売・仕入	商品の購入	424	支払手形及び買掛金	394

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	丸紅食料株式会社	東京都中央区	1,000	食料専門 商社		商品の販売・仕入	商品の購入	1,025	支払手形及び買掛金	309

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	837	646
固定資産合計	11,675	11,560
流動負債合計	5,265	4,323
固定負債合計	6,453	6,990
純資産合計	793	892
売上高	4,341	3,895
税引前当期純利益金額	138	153
当期純利益金額	79	98

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	125.13円	1株当たり純資産額	133.04円
1株当たり当期純損失金額	14.32円	1株当たり当期純利益金額	9.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計	6,824百万円	7,255百万円
普通株式に係る純資産額	6,824百万円	7,255百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	25,944株	27,082株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,534,056株	54,532,918株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	781百万円	528百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	781百万円	528百万円
普通株式の期中平均株式数	54,534,173株	54,533,519株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310	1,500	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	395	340	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	379	39	0.5	平成29年4月14日～平成30年3月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	0	-	平成29年4月5日～平成32年10月5日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,085	1,880	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39	-	-	-
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(資産除去債務関係)に記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第92期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	3,772	7,348	10,958	14,469
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	138	306	508	691
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	95	240	407	528
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.76	4.41	7.47	9.70

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.76	2.65	3.06	2.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523	2,060
受取手形	0	0
売掛金	546	351
商品及び製品	939	1,008
仕掛品	176	122
原材料及び貯蔵品	796	886
前払費用	51	12
繰延税金資産	152	144
関係会社短期貸付金	997	997
その他	102	20
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	6,283	5,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	479	488
減価償却累計額	327	336
建物（純額）	152	151
構築物	26	26
減価償却累計額	21	21
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	835	859
減価償却累計額	586	623
機械及び装置（純額）	248	236
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	3	7
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品	235	236
減価償却累計額	194	202
工具、器具及び備品（純額）	41	34
土地	905	905
その他	75	75
有形固定資産合計	1,435	1,410
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	45	31
その他	1	1
無形固定資産合計	47	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 199	1 198
関係会社株式	670	270
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,960	2,042
長期前払費用	0	0
前払年金費用	-	3
繰延税金資産	337	266
その他	49	26
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	3,216	2,806
固定資産合計	4,699	4,250
繰延資産		
開発費	-	33
繰延資産合計	-	33
資産合計	10,983	9,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	262	3 654
短期借入金	1 2,090	1 1,280
1年内返済予定の長期借入金	395	340
リース債務	0	0
未払金	6	16
未払法人税等	3	71
未払費用	322	271
前受金	-	3
預り金	508	6
賞与引当金	60	57
設備関係未払金	27	46
その他	228	42
流動負債合計	3,905	2,790
固定負債		
長期借入金	379	39
リース債務	0	-
退職給付引当金	272	235
役員退職慰労引当金	89	48
資産除去債務	1	1
固定負債合計	744	325
負債合計	4,649	3,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	51	62
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,377	3,802
利益剰余金合計	3,428	3,864
自己株式	3	3
株主資本合計	6,329	6,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	6,333	6,768
負債純資産合計	10,983	9,884

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 704	1 762
製品売上高	1 10,640	1 10,452
不動産賃貸収入	1 218	-
売上高合計	11,562	11,215
売上原価		
商品期首たな卸高	39	37
当期商品仕入高	624	669
商品他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	37	63
小計	625	642
製品期首たな卸高	878	902
当期製品製造原価	1 8,448	1 8,212
製品他勘定振替高	2 3	2 3
製品期末たな卸高	902	945
小計	8,420	8,165
不動産賃貸原価	116	-
合計	9,163	8,808
売上総利益	2,399	2,406
販売費及び一般管理費		
販売費	931	908
一般管理費	971	910
販売費及び一般管理費合計	3 1,903	3 1,819
営業利益	496	587
営業外収益		
受取利息	1 38	1 36
受取配当金	4	4
保険解約返戻金	-	17
為替差益	-	1 27
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	3	4
営業外収益合計	66	91
営業外費用		
支払利息	15	9
為替差損	1 5	-
その他	0	2
営業外費用合計	21	11
経常利益	541	666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
子会社清算益	-	4 25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	5 1,669	-
固定資産除却損	-	6 2
特別損失合計	1,669	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,127	688
法人税、住民税及び事業税	1	65
法人税等調整額	308	79
法人税等合計	306	144
当期純利益又は当期純損失 ()	820	544

【不動産賃貸事業売上原価明細表】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価				
不動産管理料	11	9.5	-	-
減価償却費	70	60.9	-	-
租税公課	20	17.3	-	-
諸経費	14	12.3	-	-
計	116	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,904	40	4,314	4,354	3	7,255
会計方針の変更による 累積的影響額			3	3		3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,904	40	4,318	4,358	3	7,259
当期変動額						
利益準備金の積立		11	11	-		-
剰余金の配当			109	109		109
当期純損失()			820	820		820
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	11	941	930	0	930
当期末残高	2,904	51	3,377	3,428	3	6,329

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	0	1	7,257
会計方針の変更による 累積的影響額				3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	0	1	7,261
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				109
当期純損失()				820
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	0	2	2
当期変動額合計	2	0	2	927
当期末残高	3	0	3	6,333

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,904	51	3,377	3,428	3	6,329
当期変動額						
利益準備金の積立		11	11	-		-
剰余金の配当			109	109		109
当期純利益			544	544		544
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	11	424	435	0	435
当期末残高	2,904	62	3,802	3,864	3	6,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	0	3	6,333
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				109
当期純利益				544
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	434
当期末残高	3	-	3	6,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置

...定額法

車両運搬具、工具器具及び備品

...定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物 7～50年

機械及び装置 8～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開発費...5年にわたって每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段
為替予約
- ・ヘッジ対象
売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	152百万円	151百万円
土地	905百万円	905百万円
投資有価証券	10百万円	10百万円
計	1,068百万円	1,068百万円

担保設定の原因となる債務等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	10百万円	10百万円

宅地建物取引業者廃止に伴い、営業保証金取戻し手続中であります。

2. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(関係会社) 借入保証 太平洋製糖㈱	221百万円	66百万円

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金		556百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品売上高	531百万円	562百万円
製品売上高	9,928百万円	9,597百万円
不動産賃貸収入	218百万円	-百万円
原材料仕入高	4,223百万円	4,017百万円
受取利息	38百万円	36百万円
為替差益	-百万円	27百万円
為替差損	4百万円	-百万円

2. 商品他勘定振替高及び製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		商品他勘定 振替高	製品他勘定 振替高	商品他勘定 振替高	製品他勘定 振替高
一般管理費	広告宣伝費	0百万円	1百万円	0百万円	1百万円
"	交際費	-百万円	0百万円	-百万円	0百万円
"	雑費	-百万円	0百万円	-百万円	0百万円
その他		0百万円	2百万円	0百万円	2百万円
計		0百万円	3百万円	0百万円	3百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
販売費	販売手数料		135百万円		136百万円
	輸送保管費		476百万円		478百万円
	販売促進費		319百万円		293百万円
一般管理費	役員報酬		74百万円		94百万円
	従業員給料		281百万円		265百万円
	賞与引当金繰入額		91百万円		80百万円
	退職給付費用		78百万円		36百万円
	役員退職慰労 引当金繰入額		11百万円		13百万円
	減価償却費		48百万円		47百万円
	貸倒引当金繰入額		-百万円		0百万円

4. 子会社清算益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヨートーハウジング株式会社の清算終了による同社からの配当であります。

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物			870百万円		-百万円
構築物			0百万円		-百万円
工具、器具及び備品			2百万円		-百万円
土地			795百万円		-百万円
計			1,669百万円		-百万円

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械及び装置			-百万円		2百万円
工具、器具及び備品			-百万円		0百万円
計			-百万円		2百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	515	115
(2) 関連会社株式	155	155
計	670	270

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)				
貸倒引当金	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円
賞与引当金	19百万円	-百万円	17百万円	-百万円
未払事業税	0百万円	-百万円	7百万円	-百万円
退職給付引当金	-百万円	88百万円	-百万円	72百万円
繰越欠損金	122百万円	518百万円	111百万円	409百万円
その他	16百万円	38百万円	7百万円	22百万円
繰延税金資産小計	160百万円	647百万円	145百万円	506百万円
評価性引当額	1百万円	308百万円	1百万円	237百万円
繰延税金資産合計	159百万円	338百万円	144百万円	268百万円
(繰延税金負債)				
未収還付事業税	6百万円	-百万円	-百万円	-百万円
前払年金費用	-百万円	-百万円	-百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	1百万円	-百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円	-百万円	-百万円
繰延税金負債合計	6百万円	1百万円	-百万円	2百万円
繰延税金資産(負債)の純額	152百万円	337百万円	144百万円	266百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.25%
税額控除	-	1.53%
住民税均等割等	-	0.47%
評価性引当額	-	8.51%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	5.35%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.06%
その他	-	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.96%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	479	9	0	488	336	10	151
構築物	26	-	-	26	21	0	4
機械及び装置	835	31	7	859	623	41	236
車両運搬具	10	-	-	10	7	4	2
工具、器具及び 備品	235	17	16	236	202	23	34
土地	905	-	-	905	-	-	905
その他(山林)	75	-	-	75	-	-	75
有形固定資産計	2,568	58	24	2,602	1,191	80	1,410
無形固定資産							
特許権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	82	-	-	82	50	13	31
その他(施設利用権)	1	0	-	1	-	-	1
無形固定資産計	84	0	-	84	51	13	33
長期前払費用	0	0	-	0	0	0	0
繰延資産							
開発費	-	40	-	40	6	6	33
繰延資産計	-	40	-	40	6	6	33

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	0	-	-	10
賞与引当金	60	111	114	-	57
役員退職慰労引当金	89	14	55	-	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社のIR情報については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toyosugar.co.jp/ir/>)

2. 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年6月18日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第91期	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年6月18日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期 第1四半期	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	------------------------

第92期 第2四半期	(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	--------------------------

第92期 第3四半期	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
------------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成27年8月4日 関東財務局長に提出
--	--	------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成28年1月29日 関東財務局長に提出
--	--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 原 克 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 津 知 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。